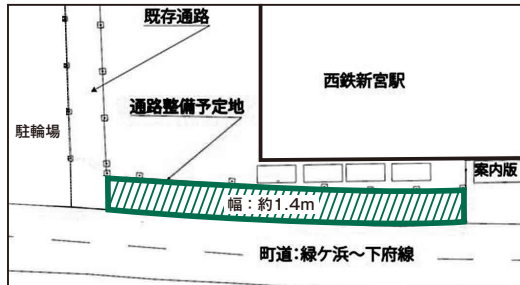


西鉄新宮駅の通路整備

西鉄新宮駅駐輪場と西鉄新宮駅をつなぐ通路の整備について、西日本鉄道(株)との協議がととのい、整備内容が決定しました。(平成30年10月上旬完了予定)



西鉄新宮駅の通路整備予定地

総務建設

安全対策に向けて 緑ヶ浜地区に*ハンプ設置

ハンプを設置し、地区内の車両速度を抑制し、安全を確保します。

- ・平成29年度 1箇所 (設置済み)
- ・平成30年度 1箇所 (設置予定)
- ・平成31年度 1箇所 (設置予定)

*【ハンプ】 道路の一部を隆起させ、通過する車両に上下の振動を及ぼすことで運転者に減速を促す構造物の総称。



緑ヶ浜地区に設置されたハンプ

三代西住居表示の実施

以前から検討されていた、「高松神社周辺地区」の名称が「三代西地区」と決まり、住居表示が進められます。

平成30年 6月下旬 ○委託業者選定

7月~ ○現地調査

10月中旬 ○実施区域住民への通知及び事業の説明会

○表示板の設置及び手続きに関するパンフレット配布

11月17日 ○住居表示実施

マイナンバーカード

交付状況

○交付状況

(5月31日現在)

・申請	4658件
・交付済	4256件
・町民所有数	4133件

節目年齢の方の 特定健診が無料に

○平成29年度概況

特定健診対象者	3233人	受診者	1024人
保健指導対象者	118人	利用者	59人

平成30年度の新たな取り組みとして、国民健康保険に加入している40歳から70歳までの5歳おきの節目年齢の方は、特定健診(集団健診のみ)の自己負担金500円が無料になります。

40歳以上 骨粗しょう症検診・歯科健診 総合健診項目に追加!!

特定健康診査等実施要綱の一部が改正され健診項目が追加されます。
今年から、40歳以上の人は「骨粗しょう症検診」「歯科健診」をそれぞれ500円で受診できます。

文
教
生
活



お気軽にお立ち寄りください

カルディアの運営順調

4月にオープンした、そびあしんぐうの喫茶コーナー「カルディア」の4月、5月の売上は概ね目標を達成しています。

子ども発達支援センター 業務の委託状況

平成30年4月より、子ども発達支援センター業務の通所療育業務を「いちばん星」に委託しています。
61名が12の小グループによる指導、14名が個別指導を受けています。

教職員の働き方改革

平成30年6月1日から、町立の小中学校において教職員がタイムカードを打刻しています。

また、平成30年度は8月13日から8月15日を学校閉庁日に設定します。



タイムカードで日々の勤務時間を把握

設備投資に係る新たな 固定資産税特例

先端設備導入計画を策定し、町より計画の認定を受けた企業が一定の要件を満たした場合、地方税法において固定資産税の特例を受けることができます。

町の計画認定を受けたことが確認できれば、順次補助金交付が決定されます。



一般質問

町政を問う

一般質問とは、定例会において議員が町の行財政全般について、町と政策論争をするものです。

質問事項は事前に通告し、質問者は30分の持ち時間内で質問します。

第2回定例会の一般質問は、平成30年6月6日(水)に3名が行いました。

議事録は、議会事務局及び町立図書館で閲覧できます。また、質問の様子は録画配信しています。(13ページ参照)

※一般質問の原稿は質問者の提出原稿をもとに作成しています。

- | | | | |
|---|--------------------|----|----|
| 1 | 大牟田直人 | 議員 | 8 |
| | ・町の人材を発掘、活用する取り組みを | | |
| 2 | 庵原 伸一 | 議員 | 9 |
| | ・制服の自由選択制は | | |
| 3 | 上畝地白馬 | 議員 | 10 |
| | ・企業版ふるさと納税の導入を | | |

町の人材を発掘、活用する取り組みを



大牟田直人 議員

町長

情報を共有し ニーズに対応

＊【新宮町ボランティア指導者派遣事業】 住民相互の学習活動を支援するため、ボランティア指導者の人材登録を行い、指導者を派遣する事業。平成10年から18年にかけて実施された。



社会福祉協議会で募集しています

問 本町には町外で講演活動や指導員として活躍している人や、豊富な経験や専門的な知識、技能を持った人が多くいる。

それらの人々が町内で活躍できれば、さらに協働のまちづくりが加速し、町民が繋がりが、支え合うまちづくりが進むと考える。

現在、町の人材の発掘、活用はどのように行われているのか。

町長 講師などの人材を必要とするときに担当課が持っているリストを活用し、講師の派遣、斡旋をしている。

町長 「新宮町ボランティア指導者派遣事業」は講師と町民のマッチングがうまくいかなかった。現在は、文化協会やおもてなし協会、福岡工業

社会福祉協議会において、特技ボランティア募集を開始するなど新たな人材発掘の取り組みも計画している。

問 以前行われていた*新宮町ボランティア指導者派遣事業の経験を生かして、町の人材を発掘、活用する取り組みができないか。

今後は、リストの活用やデータの充実を関係各課と連携し進め、情報の共有化につなげ、ニーズに対応できる適切なマッチングを行い、満足いく活用ができるようになるべく考えている。

問 町と繋がりをもちたい、自分の技術を生かしたいという人が登録でき、町と繋がれるという手段があるのは大切だと思う。

人材情報の一元化、特技ボランティアの募集を一步前進させて人材バンク的なものにしていくのが理想だと思うが、見解は。

また、平成29年度に社会教育課と社会福祉協議会を中心に、町の関係機関とボランティアの人材情報を一元化、共有化する土台となるリストを作成した。

町で活躍するボランティア講師



町で活躍するボランティア講師

町長 人材バンクのようなものを作ることは大きなことだと思う。関係各課で本人の承諾を得ながら、登録していきたい。

問 将来的には人材バンクに登録したい人の窓口を一元化していたほうが良いと思うが、見解は。

町長 一元化が可能かどうか、研究していきたい。



庵原 伸一 議員

制服の自由選択制は

支援や相談できる
環境から整えたい

教育長

*【LGBT】 性的少数者を限定的に指す言葉。「L」レズビアン、「G」ゲイ、「B」バイセクシャル、「T」トランスジェンダーの頭文字をとったもの。

問 全国的に性別に関係なく自由に選べる制服を導入する学校が増えていく。これは「LGBT」をはじめとする性的少数者にも配慮したもので、保護者や子供たちの意見を聴き、スラックスやスカートなどを自由に選べる制服の導入が進んでいる。

本町も年々中学生の数が増加し、今後はさらに生徒へのきめ細やかな対応が求められるのではと考える。

制服の自由選択は、生徒が自分らしく生きたいという多様性の尊重を教育の中で実現していくことにもつながると考えるが、次のことについて見解を伺う。

制服の自由選択制について、生徒や保護者からの要望の有無など、現状は。

教育長 制服に関して、アンケート調査などを行ったことはない。また、教育委員会や学校への要望事項として挙がってきたものはない。

問 制服の自由選択制についての町の見解は。

教育長 学校生活における支援として、服装は、自認する性別の制服、衣服や体操着の着用を認める事例が示されている。

本町も性多様性について認識し理解を深め、さらに差別や偏見を生まない、性を認め合う教育の充実を基盤に、児童生徒が安心して学校生活を送るために必要な支援や相談できる環境を整えたい。

問 制服の自由選択制導入の考えは。

町長 時期尚早であると考えている。

問 ニーズ調査や今後の制服について考えていく、制服の自由選択制に関する検討委員会の設置の考えは。

教育長 現在、学校、地域の保護者代表で組織する新設中学校開校準備委員会の専門部会で、制服についても検討している。

新たな検討委員会を設置する考えはない。



自由選択制を採用している学校の制服(株トンボ提供)

企業版ふるさと納税の導入を

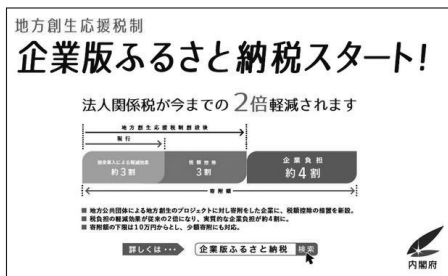


上叡地白馬 議員

町長

先進事例などを研究し検討したい

＊【企業版ふるさと納税】平成28年度に創設された制度。地方公共団体の地方創生に係る事業に対して企業が寄附を行うと、寄附金額の最大6割が法人住民税などから控除される。



企業と共に地域をつくる
「企業版ふるさと納税」

問 「企業版ふるさと納税」の成功事例が挙がり始めており、これは自治体運営の一つの手段になる可能性を秘めている。日本では、人口減少社会が加速すると想定されており、減少が予想される町の自主財源では、今後思い切った事業展開ができない可能性がある。これからは企業と協力的事業を進めていくことが不可欠であると考えますが、現時点での企業との協業や企業からの寄附の現状は。

町長 企業と実施している事業は、新宮町全戸に配布している「新宮町くらしの便利帳」がある。また、地元企業からはまつり新宮などのイベント時に、物品や寄附金を頂いている。

問 「企業版ふるさと納税」の導入はできないか。

町長 企業版ふるさと納税事業を実施するには、まちひとしごと創生寄附活用事業を企画立案し、地域再生計画として事業認定を受ける必要がある。

事業が企業に認められ、寄附に繋がるかは、企画次第だと思う。導入については、どのような事業があり、その事業をどう組み立てて申請していくのか、先進事例などを研究し、検討していきたい。

＊テレワークを核とした地域振興を

問 働き方改革が進むなか、「テレワーク」に注目が集まっている。町内の古民家や公共施設などの空きスペースをサテライトオフィスとして再利用できれば、メリットとして、企業側はコストダウンに繋がり、町はオフィス周辺の人口増加が考えられる。

町長 「テレワーク」社会の実現に積極的に関与することで、東部地区や相島地区における地域振興の核になると考える。公共施設などの空きスペースや、東部地区や相島地区における空き家の状況は。

町長 公共施設には空きスペースがない。活用可能な空き家の情報を収集しており、立花口、相島においては、活用可能な空き家や古民家がそれぞれ2、3軒ある。



自然の中でも仕事ができるテレワーク

問 町内の古民家や空き家、公共施設などの空きスペースを「テレワーク」のサテライトオフィスとして提供し、地域の人口増加や雇用創出に繋げる振興策は出来ないか。

町長 スペース活用は、立花口では、来訪者と住民の交流拠点として、相島では移住定住や宿泊施設として活用することを検討していく。雇用創出や定住促進策としてのサテライトオフィスについては研究をしていく。

＊【テレワーク】会社に通勤せずに自宅やサテライトオフィスで仕事をする勤務形態。
＊【サテライトオフィス】遠隔勤務ができるオフィス。